



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,625	-	814	-	679	-	675	-	699	-
2023年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年3月期 699百万円 (-%) 2023年3月期 一百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.27	56.73	31.6	10.3	8.9
2023年3月期	-	-	-	-	-

(注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

3. 2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,544	2,312	33.7	190.45
2023年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,208百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,388	△179	80	4,688
2023年3月期	-	-	-	-

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,420 ～9,560	23.5 ～25.4	—	—

（注）売上高はレンジ形式による開示としております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,595,200株	2023年3月期	11,581,700株
2024年3月期	280株	2023年3月期	280株
2024年3月期	11,590,005株	2023年3月期	11,557,249株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,625	27.3	814	71.7	709	120.0	705	122.3	728	195.7
2023年3月期	5,990	33.2	474	117.4	322	85.1	317	93.9	246	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.86	59.16
2023年3月期	21.32	20.03

（注）調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,354	2,238	35.2	193.03
2023年3月期	4,623	1,491	32.3	128.77

（参考）自己資本 2024年3月期 2,238百万円 2023年3月期 1,491百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

堅調な売上高の成長と収益性の向上により、売上高、調整後営業利益、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前期実績値を上回ることになりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム（TMS）『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、TMSの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

当社グループは、中期経営方針として、「継続的なARR（注1）の成長」、「収益性の向上」、「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX（顧客体験）を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。当連結会計年度においては、既存機能のさらなる改善に加えて、新機能の開発に注力することで、人材データプラットフォームを拡大・進化を進めてまいりました。具体的には、学習管理システム『ラーニングライブラリ』、ジョブ型雇用の実現をサポートする『ポジションマッチング』、人的資本の情報開示に必要なデータを一覧表示できる『人的資本テンプレート』、スキル管理機能として『アビリティマネージャー』などをリリースしております。また、労務管理システム『WelcomeHR』を提供するワークスタイルテック株式会社を子会社化しました。

上記に加えて、人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度末におけるTMSのARR（注2）は前事業年度末比27.4%増の8,112百万円、TMSの利用企業数（注3）は同20.2%増の3,677社、TMSのARPU（注4）は同6.0%増の184千円となりました。また、TMSの解約率（注5）の直近12ヶ月平均は0.42%（同0.09ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高7,625百万円、調整後営業利益（注6）814百万円、営業利益679百万円、経常利益675百万円、親会社株主に帰属する当期純利益699百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、タレントマネジメントシステム事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注）1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. TMSのARR

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』から計上されるMRR（TMSのMRR）を12倍して算出しています。

3. TMSの利用企業数

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』を導入している企業や団体の数をいいます。

4. TMSのARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のTMSのMRRをTMSの利用企業数で除して計算しています。

5. TMSの解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したTMSのMRRを前月末のTMSのMRRで除して計算しています。

6. 調整後営業利益

営業利益+株式報酬費用+M&Aによるのれん償却費+その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は6,544百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4,688百万円、のれんが615百万円であります。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は4,232百万円となりました。その主な内訳は、前受収益が2,693百万円、未払金が324百万円であります。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,312百万円となりました。その主な内訳は、資本金が1,153百万円、資本剰余金が1,143百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,688百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,388百万円となりました。これは主に、前受収益の増加額578百万円、税金等調整前当期純利益の計上561百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は179百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入277百万円の資金の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社化株式の取得による支出406百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は80百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出337百万円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純増加額100百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営方針として、「継続的なARRの成長」「収益性の向上」「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX（顧客体験）を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。2025年3月期においては、既存事業であるタレントマネジメントシステムのさらなる拡大に加えて、労務管理システムや予実管理システムといった新規事業の育成により、中期的なARR成長の加速を目指してまいります。また、新たな事業領域の創出に向けた研究開発やM&A案件の可能性も引き続き検討してまいります。

売上高は、既存事業の継続的な成長を見込み、新規顧客獲得や解約率などを保守的に見込んだ場合の下限値を9,420百万円（前期比+23.5%増）とし、順調な成長を見込んだ場合の上限値を9,560百万円（前期比+25.4%増）としております。

上記のとおり、2025年3月期は新規事業の育成に取り組む方針であることから、新規事業の立ち上がり状況に応じて機動的な投資判断が必要との観点から、調整後営業利益（注）をはじめとする各段階利益の具体的な金額予想は開示しない方針です。

上記の連結業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

（注）調整後営業利益＝営業利益+株式報酬費用+M&Aによるのれん償却費+その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,688
売掛金	332
契約資産	61
前払費用	188
その他	6
貸倒引当金	△4
流動資産合計	5,271
固定資産	
有形固定資産	
建物	28
減価償却累計額	△7
建物(純額)	22
工具、器具及び備品	51
減価償却累計額	△30
工具、器具及び備品(純額)	21
有形固定資産合計	42
無形固定資産	
のれん	615
商標権	0
ソフトウェア	2
ソフトウェア仮勘定	13
無形固定資産合計	630
投資その他の資産	
投資有価証券	59
敷金	73
繰延税金資産	469
投資その他の資産合計	601
固定資産合計	1,273
資産合計	6,544

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	112
短期借入金	100
1年内返済予定の長期借入金	61
未払金	324
未払費用	308
未払法人税等	141
未払消費税等	100
預り金	24
前受収益	2,693
契約負債	72
賞与引当金	40
その他	0
流動負債合計	3,975
固定負債	
長期借入金	257
固定負債合計	257
負債合計	4,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,153
資本剰余金	1,143
利益剰余金	△87
自己株式	△1
株主資本合計	2,208
非支配株主持分	104
純資産合計	2,312
負債純資産合計	6,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,625
売上原価	1,723
売上総利益	5,903
販売費及び一般管理費	5,224
営業利益	679
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	3
株式交付費	1
支払手数料	1
固定資産除売却損	0
営業外費用合計	4
経常利益	675
特別損失	
本社移転費用	87
投資有価証券評価損	27
特別損失合計	114
税金等調整前当期純利益	561
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	△290
法人税等合計	△138
当期純利益	699
親会社株主に帰属する当期純利益	699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	699
包括利益	699
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	699

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,144	1,134	△785	△1	1,491	—	1,491
当期変動額							
新株の発行	9	9			18		18
親会社株主に帰属する当期純利益			699		699		699
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						104	104
当期変動額合計	9	9	699	—	717	104	821
当期末残高	1,153	1,143	△87	△1	2,208	104	2,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	561
減価償却費	87
敷金償却額	27
受取利息	△0
支払利息	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	27
固定資産除売却損益 (△は益)	0
株式交付費	1
支払手数料	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△80
契約資産の増減額 (△は増加)	△44
前払費用の増減額 (△は増加)	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	21
未払金の増減額 (△は減少)	93
未払費用の増減額 (△は減少)	81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4
前受収益の増減額 (△は減少)	578
契約負債の増減額 (△は減少)	30
その他	19
小計	1,477
利息の受取額	0
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31
無形固定資産の取得による支出	△7
敷金の差入による支出	△11
敷金の回収による収入	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△337
株式の発行による収入	18
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,400
現金及び現金同等物の期末残高	4,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、タレントマネジメントシステム事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	190円45銭
1株当たり当期純利益	60円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,312
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	104
(うち非支配株主持分(百万円))	(104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,594,920

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	699
期中平均株式数(株)	11,590,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	723,070
(うち新株予約権(株))	(723,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。